

第3期中長期目標期間業務実績等報告書(見込評価) 別添

様式2-2-1 国立研究開発法人 中長期目標期間評価(見込評価) 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項		
法人名	国立研究開発法人土木研究所	
評価対象中長期 目標期間	見込評価(中長期目標期間実 績評価)	第3期中長期目標期間(最終年度の実績見込を含む。)
	中長期目標期間	平成23~27年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	国土交通大臣		
法人所管部局	大臣官房	担当課、責任者	(担当課、課長名等を記載)
評価点検部局	政策統括官	担当課、責任者	(担当課、課長名等を記載)
主務大臣	(共管法人は評価の分担についても記載)		
法人所管部局	(評価を実施した部局を記載)	担当課、責任者	(担当課、課長名等を記載)
評価点検部局	(主務大臣評価を取りまとめ、点検する部局を記載)	担当課、責任者	(担当課、課長名等を記載)

3. 評価の実施に関する事項
(実地調査、理事長・監事ヒアリング、研究開発に関する審議会からの意見聴取など、評価のために実施した手続等を記載)

4. その他評価に関する重要事項
(目標・計画の変更、評価対象法人に係る重要な変化、評価体制の変更に関する事項などを記載)

1. 全体の評価	
評価 (S、A、B、C、D)	(参考：見込評価)
評価に至った理由	(上記評価に至った理由を記載)

2. 法人全体に対する評価
(各項目別評価、法人全体としての業務運営状況等を踏まえ、国立研究開発法人の「研究開発成果の最大化」に向けた法人全体の評価を記述。その際、法人全体の信用を失墜させる事象や外部要因など、法人全体の評価に特に大きな影響を与える事項その他法人全体の単位で評価すべき事項、災害対応など、目標、計画になく項目別評価に反映されていない事項などについても適切に記載)

3. 項目別評価の主な課題、改善事項等
(項目別評価で指摘した主な課題、改善事項等で、事務事業の見直し、新中長期目標の策定において特に考慮すべき事項があれば記載。今後の対応の必要性を検討すべき事項、政策・施策の変更への対応、目標策定の妥当性なども含めて改善が求められる事項があれば記載。項目別評価で示された主な助言、警告等があれば記載)

4. その他事項	
研究開発に関する審議会の主な意見	(研究開発に関する審議会の主な意見などについて記載)
監事の主な意見	(監事の意見で特に記載が必要な事項があれば記載)

中長期目標（中長期計画）	年度評価						中長期目標期間評価		項目別調書No.	備考欄	
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		見込評価	期間実績評価			
<b>I. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</b>											
社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応	A	A	A	B	-			B	-		
基盤的な研究開発の計画的な推進	A	A	A	B	-			B	-		
他の研究機関との連携等	A	A	A	A	-			A	-		
研究評価の的確な実施	A	A	A	A	-			B	-		
競争的研究資金等の積極的獲得	A	A	A	A	-			A	-		
技術の指導	S	S	S	A	-			A	-		
成果の普及	S	S	S	B	-			A	-		
知的財産の活用促進	A	A	A	B	-			B	-		
土木技術を活かした国際貢献	S	S	S	A	-			A	-		
技術力の向上、技術の継承及び新技術の活用促進への貢献	A	A	S	A	-			A	-		
	平成 26 年度以降、評価区分の定義が変更されている。										

中長期目標（中長期計画）	年度評価						中長期目標期間評価		項目別調書No.	備考欄
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		見込評価	期間実績評価		
<b>II. 業務運営の効率化に関する事項</b>										
効率的な組織運営	A	A	A	B	-			B	-	
業務運営全体の効率化	A	A	A	B	-			B	-	
<b>III. 財務内容の改善に関する事項</b>										
予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画										
短期借入金の限度額 不要財産の処分に関する計画 重要な財産の処分等に関する計画 剰余金の使途	A	A	A	B	-			B	-	
<b>IV. その他の事項</b>										
施設及び設備に関する計画	A	A	A	B	-			B	-	
人事に関する計画	A	A	A	B	-			B	-	

※重要度を「高」と設定している項目については各評語の横に「○」を付す。  
 難易度を「高」と設定している項目については各評語に下線を引く。

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1 (1) ①	社会的要請の高い課題への重点的・集中的な対応		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人土木研究所法第3条
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）		

2. 主要な経年データ														
主な参考指標情報 ↓基準値は平成20年～22年の3年間の平均値、ただし、[ ]は中期目標で示された目標、太字は評価指標							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）							
	基準値等	23年度	24年度	25年度	26年度					23年度	24年度	25年度	26年度	
重点的研究開発課題に充当した予算割合(%)	[75%]	75.4%	76.4%	76.4%	75.6%					予算額(千円)	7,648,433	5,828,742	6,506,990	6,220,744
「社会的要請と研究目的」を「適切」と評価した評価委員の割合(事前評価)	80%	96.9%	100.0%	100.0%	100.0%					決算額(千円)	6,210,643	5,758,342	6,783,950	6,407,932
「進捗状況」を「順調」と評価した評価委員の割合(中間評価)	80%	-	96.7%	89.5%	98.6%					経常費用(千円)	5,632,026	5,410,569	6,427,097	5,619,700
「達成目標への到達度」を「達成」と評価した評価委員の割合(事後評価)	80%	-	-	89.7%	85.7%					経常利益(千円)	0	0	0	0
										行政サービス実施コスト(千円)	7,090,602	6,535,126	8,210,745	6,680,070
										従事人員数	240	248	248	254

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価					
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価		
			主な業務実績等	自己評価	
<p>現下の社会的要請に的確に応えるため、研究所の行う研究開発のうち、以下の各項に示す目標について、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映しうる成果を早期に得ることを目指す研究開発を重点的研究開発として位置づけ、重点的かつ集中的に実施すること。</p> <p>また、重点的研究開発の実施に際しては、北海道総合開発計画及び食料・農業・農村基本計画等を踏まえ、総合的な北海道開発を推進するため、積雪寒冷に適応した社会資本や食料基盤の整備に必要な研究開発についても、重点的かつ集中的に実施すること。</p> <p>その際、本中期目標期間中の研究所の総研究費（外部資金等を除く。）の概ね 75%を充当することを目標とする等、当該研究開発が的確に推進しうる環境を整え、明確な成果を上げること。</p>	<p>中期目標に対応する重点的研究開発を重点的かつ集中的に実施するため、以下に示すプロジェクト研究および重点研究に対して、中期目標期間中における研究所全体の研究費のうち、概ね 75%を充当することを目標とする。</p> <p>ア) プロジェクト研究 国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映しうる成果を中期目標期間内に得ることを目指すものをプロジェクト研究として位置づけ、重点的かつ集中的に実施する。</p> <p>イ) 重点研究 次期中期目標期間中にプロジェクト研究として位置づける等により、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映しうる成果を早期に得ることを目指すものを重点研究として位置づけ、重点的かつ集中的に実施する。</p>	<p>①【妥当性の観点】成果・取組が国の方針や社会ニーズと適合しているか。</p> <p>②【時間的観点】成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施されているか。</p> <p>③【社会的・経済的観点】成果・取組が社会的価値（安全・安心で心豊かな社会等）の創出に貢献するものであるか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①②③中期目標で示す「安全・安心な社会の実現」「グリーンイノベーションによる持続可能な社会の実現」「社会資本の戦略的な維持管理・長寿命化」「土木技術による国際貢献」の各目標に対応する 16 のプロジェクト研究を継続して推進したほか、平成 23 年度から平成 26 年度は 71 課題の重点研究をスタートさせるなど、重点研究開発であるプロジェクト研究と重点研究に研究費の 75%以上を充当し、重点的かつ集中的に実施した。</li> <li>・①②③また、23 年度から 26 年度までの全ての年度で実施したプロジェクト研究の事前評価で「適切」と評価された課題の割合、プロジェクト研究の中間評価で「順調」と評価された課題の割合、プロジェクト研究の事後評価で達成目標を「達成」と評価された課題の割合が基準値の 80%を上回っている。</li> </ul> <p>主な取組は以下の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①東日本大震災を受け、津波作用時の力の伝達メカニズム及び破壊モードを明らかにした。</li> <li>・②道路パトロール等の日常的な点検における、擁壁の異常を検出する手法を検討した。</li> <li>・③吹雪・視程障害の予測に向けて、視程演算フローの改良を行うとともに、「吹雪の視界情報」サイトの試験運用を行った。</li> <li>・③高速道路用及び一般道路用の緩衝型ワイヤーロープ式防護柵を開発し、全国の高速道路等に試行導入された。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <p>【定性的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①東日本大震災を受けて新たな研究を実施する等、国の方針や社会ニーズと適合した取組を行っている。</li> <li>②構造物の調査・点検技術の確立に資する成果が創出される等、期待された時期に適切な形で創出・実施されている。</li> <li>③吹雪視程予測システム、ワイヤーロープ式防護柵等、このように実際の行政に反映されるような研究成果が多く得られており、安全・安心で心豊かな社会の創出に貢献している。</li> </ul> <p>【定量的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①重点的研究開発課題に充当した予算割合は目標値（75%）を達成している。</li> <li>・①②③研究評価委員会での評価結果は「社会的要請と研究目的」、「進捗状況」、「達成目標への到達度」について、基準値（80%）を上回っている。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>27 年度も引き続き重点的研究開発を重点的かつ集中的に実施することにより、中期目標を達成できるものと考えている。</p>	

4. その他参考情報
(諸情勢の変化、評価対象法人に係る分析等、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1 (1) ②	基盤的な研究開発の計画的な推進		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人土木研究所法第3条
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）		

2. 主要な経年データ											
主な参考指標情報 ↓基準値は平成20年～22年の3年間の平均値、ただし、太字は評価指標						②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	23年度	24年度	25年度	26年度		23年度	24年度	25年度	26年度	
「進捗状況」を「順調」と評価した評価委員の割合（中間評価）	80%	90.7%	91.5%	95.6%	94.8%		予算額（千円）	2,495,378	1,800,502	2,010,013	2,007,754
「達成目標への到達度」を「達成」と評価した評価委員の割合（事後評価）	80%	85.9%	94.1%	81.4%	92.7%		決算額（千円）	2,026,284	1,778,755	2,095,566	2,068,169
基盤研究実施課題数	111	120	121	120	133		経常費用（千円）	1,837,504	1,671,328	1,985,333	1,813,766
							経常利益（千円）	0	0	0	0
							行政サービス実施コスト（千円）	2,313,379	2,018,704	2,536,304	2,156,001
							従事人員数	91	81	76	82

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価			
			主な業務実績等	自己評価		
<p>国が将来実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等を見据え、我が国の土木技術の着実な高度化や良質な社会資本の整備及び北海道の開発の推進の課題解決に必要な基礎的・先導的な研究開発を、基盤研究として位置づけ計画的に進める。その際、研究開発の範囲、目的、目指すべき成果、研究期間、研究過程等の目標を明確に設定する。また、国内外の社会的要請の変化、多様な科学技術分野の要素技術の進展、産学官各々の特性に配慮した有機的な連携等に留意しつつ、基礎的・先導的な研究開発を積極的に実施すること。</p>	<p>我が国の土木技術の着実な高度化や良質な社会資本の整備及び北海道の開発の推進の課題解決に必要な基礎的・先導的な研究開発を、基盤研究として位置づけ計画的に進める。その際、研究開発の範囲、目的、目指すべき成果、研究期間、研究過程等の目標を明確に設定する。また、国内外の社会的要請の変化、多様な科学技術分野の要素技術の進展、産学官各々の特性に配慮した有機的な連携等に留意しつつ、自然災害や事業実施に伴う技術的問題等に関する継続的なデータの収集・分析に基づく現象やメカニズムの解明、社会資本の耐久性や機能増進のための新材料の活用や評価手法等、基礎的・先導的な研究開発について積極的に実施する。他分野や境界領域を視野に入れ、他の研究機関等が保有・管理するデータベースも有効に活用する。</p>	<p>①【時間的観点】成果・取組が期待された時期に適切な形で創出・実施されているか。 ②【社会的・経済的観点】成果・取組が社会的価値（安全・安心で心豊かな社会等）の創出に貢献するものであるか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt; ・①②国土交通省技術基本計画等関係する計画や行政ニーズの動向を勘案し、我が国の土木技術の着実な高度化や良質な社会資本の整備及び北海道の開発の推進の課題解決に必要な基礎的・先導的な研究開発を基盤研究として236課題、また、より新規性に富んだ研究開発を基盤研究（萌芽）として19課題実施した。 ・①②内部評価委員会における基盤研究の評価結果は、中間評価、事後評価ともに、23年度から26年度まで基準値80%を上回っている。</p> <p>主な取組は以下の通り ・①「新しい低環境負荷土木材料に関する研究」では、植物由来の樹脂材料の利用を例として低炭素排出量を評価した。 ・②「微生物機能を活用した次世代地盤改良技術の研究」においては、微生物大社を利用した土の固化への寄与が知られる特定の種類の外来種に依存しない改良技術を検討した。</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：B 【定性的な観点】 ・①「新しい低環境負荷土木材料に関する研究」では、CO<sub>2</sub>換算量共通原単位データベースの活用等継続的なデータの収集・分析に基づき、社会的価値の創出に貢献している。研究成果の一部が舗装再生便覧に反映される等、成果が適切な形で創出されている。 ・②例えば「微生物機能を活用した次世代地盤改良技術の研究」は、地盤改良に用いる微生物の効果の確認手法を提案し、実施工で効果的に地盤内に微生物を注入して固化させることができる可能性を明らかにし、社会的価値の創出に貢献している。 【定量的な観点】 ・①②評価委員会での評価結果は「進捗状況」、「達成目標への到達度」について、基準値（80%）を上回っている。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; 27年度も引き続き、国内外の社会的要請の変化、多様な科学技術分野の要素技術の進展、産学官各々の特性に配慮した有機的な連帯等を考慮し、基礎的、先導的な研究開発を計画的に実施することで、中期目標の達成は可能であると考えている。</p>		

4. その他参考情報

(諸情勢の変化、評価対象法人に係る分析等、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1 (2) ①	他の研究機関との連携等		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人土木研究所法第3条
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）		

2. 主要な経年データ											
① 主な参考指標情報						② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
↓ 基準値は平成 20 年～22 年の 3 年間の平均値、ただし、[ ] は中期計画で示された目標、太字は評価指標											
	基準値等	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	
共同研究件数	[100]	<b>64</b>	<b>65</b>	<b>83</b>	<b>84</b>		予算額（千円）	10,143,811 の内数	7,629,244 の内数	8,517,003 の内数	8,228,498 の内数
共同研究協定書本数	103.3	83	108	137	125		決算額（千円）	8,236,927 の内数	7,537,097 の内数	8,879,516 の内数	8,476,101 の内数
交流研究員受入れ人数	49	48	54	58	52		経常費用（千円）	7,469,530 の内数	7,081,897 の内数	8,412,430 の内数	7,433,466 の内数
							経常利益（千円）	0	0	0	0
							行政サービス実施コスト（千円）	9,403,981 の内数	8,553,830 の内数	10,747,049 の内数	8,836,071 の内数
							従事人員数	331 の内数	328 の内数	324 の内数	336 の内数

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載



3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価					
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価		
			主な業務実績等	自己評価	
<p>研究開発テーマの特性に応じ、国内外の公的研究機関、大学、民間研究機関等との適切な役割分担のもとで、他分野との協調も含めた幅広い視点にたつて、研究開発の効率的かつ効果的な連携を推進するものとする。その際、共同研究、人事交流等を効果的に実施し、より高度な研究開発の実現と成果の汎用性の向上に努めること。</p> <p>また、成果の効果的な普及のため、国際会議も含め関係学会での報告、内外学術誌での論文掲載、成果発表会、メディアへの発表を通じて技術者のみならず広く国民への情報発信を行い、外部からの評価を積極的に受けること。併せて、成果の電子データベース化やインターネットの活用により研究開発の状況、成果を広く提供すること。</p>	<p>効率的・効果的な研究開発を実施するため、研究テーマの特性に応じて、外部の研究機関等との適切な役割分担のもとで、他分野との協調も含めた幅広い視点にたつて、寒冷地臨海部の高度利用に関する研究についての港湾空港技術研究所との連携強化を含め、他機関との定期的な情報交換や共同研究・研究協力等の連携を積極的に推進する。共同研究については、本中期目標期間中の各年度において100件程度実施する。</p> <p>また、海外の研究機関等との共同研究・研究協力は、科学技術協力協定等に基づいて行うこととし、研究者の交流、国際会議等の開催等を積極的に実施する。</p> <p>国内からの研究者等については、交流研究員制度等に基づき、積極的に受け入れるものとする。また、フェロシップ制度等の積極的な活用等により、海外の優秀な研究者の受け入れを行うとともに研究所の職員を積極的に海外に派遣する。</p>	<p>①【科学技術イノベーション創出・課題解決のためのシステムの推進の観点】国内外の大学、民間事業者、研究開発機関との連携・協力の取組が十分であるか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①国内の研究機関との共同研究について、平成26年度までに実施した共同研究の総数は296件（土研提案型245件、民間提案型51件）である。なお、共同研究協定書の締結については1年あたり113本/年であり、前中期目標期間の平均値である103.3本/年を上回っている。また、国内・国外の研究機関との連携についても、国内18件、海外17件と研究協力協定を締結した。さらに、平成26年度には、土木分野のイノベーションを加速化するため、2件の技術研究組合の設立を主導し、設立後は組合員として参加した。</li> <li>①研究連携では、(独)物質・材料研究機構や(独)理化学研究所量子工学研究領域と社会インフラの安全確保や強靱化等を図るための連携・協力に関する協定を締結する等実施した。海外においては、アメリカのコロラド鉱山大学やロシアの水文学研究所等と協定を締結する等、他分野との研究連携・開発を推進する為の環境を整備した。</li> <li>①研究者の交流については、民間企業等から212名（各年度合計）の交流研究員を受け入れたほか、所内外の制度を活用し海外の優秀な研究者と積極的に交流するとともに、海外へ若手研究者を派遣するなど、積極的な交流を行い研究の質の向上を図った。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：A</p> <p>【定性的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①他機関との共同研究の積極的な実施や理化学研究所、物質・材料研究機構等多分野の機関との研究協力協定の締結、2つの技術研究組合の設立に主導的に参加する等、科学技術イノベーション創出に貢献している。</li> </ul> <p>【定量的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①共同研究件数は100件/年に至らないものの、共同研究協定書本数（中期目標期間平均値）は基準値と比較して110%に増加している。</li> <li>①交流研究員受け入れ人数（中期目標期間平均値）は基準値と比較して、108%に増加している。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き27年度も、共同研究の継続の実施および共同研究活性化のための取組みの実施、協技術研究組合を通じた産学官の枠組による土木分野のイノベーションの加速化、協定に基づく国際共同研究や国際会議等の開催および国内外の様々な機関と研究者の交流を実施することにより中期目標を上回る成果の達成ができるものと考えている。</p>	

4. その他参考情報
(諸情勢の変化、評価対象法人に係る分析等、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1 (2) ②	研究評価の的確な実施		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人土木研究所法第3条
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）		

2. 主要な経年データ											
① 主な参考指標情報 ↓基準値は平成20年～22年の3年間の平均値、ただし、太字は評価指標						② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	23年度	24年度	25年度	26年度		23年度	24年度	25年度	26年度	
評価委員会開催数	<b>5.67</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>7</b>		予算額（千円）	10,143,811 の内数	7,629,244 の内数	8,517,003 の内数	8,228,498 の内数
評価委員会課題数	347.33	316	193	399	239		決算額（千円）	8,236,927 の内数	7,537,097 の内数	8,879,516 の内数	8,476,101 の内数
							経常費用（千円）	7,469,530 の内数	7,081,897 の内数	8,412,430 の内数	7,433,466 の内数
							経常利益（千円）	0	0	0	0
							行政サービス実施コスト（千円）	9,403,981 の内数	8,553,830 の内数	10,747,049 の内数	8,836,071 の内数
							従事人員数	331 の内数	328 の内数	324 の内数	336 の内数

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価					
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価		
			主な業務実績等	自己評価	
<p>研究開発の実施にあたっては、評価を実施し、評価結果を課題の選定・実施に適切に反映させること。その際、他の研究機関との重複排除を図り、研究所が真に担うべき研究開発に取り組むとの観点から、関連研究機関の研究内容等を事前に把握するとともに、研究開発の事前、中間、事後の評価において、外部からの検証が可能となるよう第三者委員会による評価を行う等の所要の措置を講じること。また、成果をより確実に社会・国民に還元させる視点で追跡評価を導入すること。</p>	<p>研究評価は、研究開発内容に応じ、自らの研究に対して行う自己評価、研究所内での内部評価、大学、民間の研究者等専門性の高い学識経験者による外部評価に分類して行うこととし、当該研究の必要性、達成すべき目標、研究実施体制等について評価を実施し、研究評価の結果を課題の選定・実施に適切に反映させる。同時に、独立行政法人が行う必要がある民間による実施がなじまない研究を実施することについて、研究の事前、中間、事後の評価において、外部から検証が可能となるよう、評価方法を定めて実施する。成果をより確実に社会・国民へ還元させる視点で追跡評価を導入する。</p> <p>特に大学や民間試験研究機関の研究開発動向や国の行政ニーズ、国際的ニーズを勘案しつつ、他の研究機関との役割分担を明確にした上で、独立行政法人土木研究所として研究開発を実施する必要性、方法等について検証、評価する。</p>	<p>①国の大綱的指針に基づく研究評価が適切に行われているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①研究評価については、他の研究機関との役割分担を明確にしたうえで、国民ニーズを的確に踏まえて、研究評価要領に基づき内部評価委員会、外部評価委員会（第三者委員会）で、事前評価、事後評価および中間評価 28 回開催した。</li> <li>・①評価結果はホームページに公開した。</li> <li>・成果をより確実に社会・国民に還元させる視点で、第 2 期中期計画で実施した重点プロジェクト研究 17 課題について追跡評価を実施した。</li> <li>・①外部評価委員会では分科会ごとに他の研究機関との役割分担を表に整理し説明するとともに、十分に審議ができるようプレゼンテーションの改善に取り組んだ。</li> <li>・①若手研究者の萌芽的な研究への取り組みを促進するとともに、より長期的な視点で異分野の研究シーズを活用した研究開発を推進するために「基盤研究（萌芽）」を創設し、19 件の研究課題を採択した。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：A</p> <p><b>【定性的な観点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①研究評価委員会からのアドバイスを基に、基盤研究（萌芽）を創設した。これは、研究者の意欲を向上させることが期待され、国の大綱的指針にある「研究開発を効果的・効率的に推進する効果」につながっている。</li> <li>・①外部評価結果をホームページで積極的に公開している。これは、国の大綱的指針にある「国民からの理解と支持を得る」ことにつながっている。</li> <li>・①研究評価委員会におけるプレゼンテーションの改善を行った。これより、研究の位置付けや研究課題間の関係等がわかりやすくなる効果が期待され、国の大綱的指針にある「研究開発を効果的・効率的に推進する効果」につながっている。</li> </ul> <p><b>【定量的な観点】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①評価委員会開催数（中期目標期間平均値）は基準値と比較して 123%に増加している。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続きこのような取り組みを進めることにより、中期目標を上回る成果の達成は可能であると考える。</p>	

4. その他参考情報
(諸情勢の変化、評価対象法人に係る分析等、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1 (2) ③	競争的研究資金等の積極的獲得		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人土木研究所法第3条
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）		

2. 主要な経年データ															
① 主な参考指標情報 ↓基準値は平成20年～22年の3年間の平均値、ただし、[ ]は各種計画等で指定された基準値、太字は評価指標							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）								
	基準値等	23年度	24年度	25年度	26年度				23年度	24年度	25年度	26年度			
獲得件数	<b>34</b>	<b>39</b>	<b>40</b>	<b>44</b>	<b>58</b>				予算額（千円）	10,143,811 の内数	7,629,244 の内数	8,517,003 の内数	8,228,498 の内数		
獲得金額（千円）	218,203	141,937	121,663	140,225	247,292				決算額（千円）	8,236,927 の内数	7,537,097 の内数	8,879,516 の内数	8,476,101 の内数		
									経常費用（千円）	7,469,530 の内数	7,081,897 の内数	8,412,430 の内数	7,433,466 の内数		
									経常利益（千円）	0	0	0	0		
									行政サービス実施コスト（千円）	9,403,981 の内数	8,553,830 の内数	10,747,049 の内数	8,836,071 の内数		
									従事人員数	331 の内数	328 の内数	324 の内数	336 の内数		

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価			
			主な業務実績等	自己評価		
競争的研究資金等外部資金の積極的獲得に取り組むことにより、研究所のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図るとともに、自己収入の確保に努めること。	競争的研究資金等外部資金の獲得に関して、他の研究機関とも連携して戦略的な申請を行うなどにより獲得に努め、研究所のポテンシャル及び研究者の能力の向上を図るとともに、自己収入の確保に努める。	①競争的資金等外部資金の獲得が適切になされたか。	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①競争的研究資金については、大学や他の研究機関等と密接な連携を図り積極的な獲得に努めた。この結果、平成23年度から平成26年度までに新規で獲得した競争的資金の件数は88件であり、獲得した予算は651,117千円であった。</li> <li>・①特に総合科学技術会議が創設した戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)に対して積極的に応募した結果、5件獲得できた他、平成26年度は新たに2つの技術研究組合に参画し、技術研究組合としても、競争的研究資金の獲得ができた。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：A</p> <p>【定性的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①申請前に他の研究機関と緊密な研究体制を構築したことで、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)をはじめとする多くの競争的資金を獲得している。</li> <li>・①産学官連携した技術開発を推進するため、2つの技術研究組合の設立を主導し、設立後は組合員として参加するとともに、2つの技術研究組合としても競争的研究資金を獲得した。</li> </ul> <p>【定量的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①獲得件数(中期目標期間平均値)は、基準値と比較して133%に増加している。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き27年度も継続課題の着実な実施とともに、新たな資金の獲得を積極的に行うことにより、中期目標を上回る成果の達成は可能と考えている。</p>		

4. その他参考情報
(諸情勢の変化、評価対象法人に係る分析等、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1 (3) ①	技術の指導		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人土木研究所法第3条
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）		

2. 主要な経年データ															
① 主な参考指標情報 ↓基準値は平成20年～22年の3年間の平均値、ただし、太字は評価指標							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）								
	基準値等	23年度	24年度	25年度	26年度				23年度	24年度	25年度	26年度			
技術指導実績数（件数）	<b>2155.33</b>	<b>2092</b>	<b>2384</b>	<b>2419</b>	<b>2520</b>				予算額（千円）	10,143,811 の内数	7,629,244 の内数	8,517,003 の内数	8,228,498 の内数		
災害派遣数（延べ数）	72.33	393	92	72	83				決算額（千円）	8,236,927 の内数	7,537,097 の内数	8,879,516 の内数	8,476,101 の内数		
									経常費用（千円）	7,469,530 の内数	7,081,897 の内数	8,412,430 の内数	7,433,466 の内数		
									経常利益（千円）	0	0	0	0		
									行政サービス実施コスト（千円）	9,403,981 の内数	8,553,830 の内数	10,747,049 の内数	8,836,071 の内数		
									従事人員数	331 の内数	328 の内数	324 の内数	336 の内数		

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価

中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価			
			主な業務実績等	自己評価		
<p>独立行政法人土木研究所法第15条により国土交通大臣の指示があった場合の他、災害その他の技術的課題への対応のため、外部からの要請に基づき、又は研究所の自主的判断により、職員を国や地方公共団体等に派遣し所要の対応に当たらせる等、技術指導を積極的に展開すること。</p>	<p>独立行政法人土木研究所法（平成11年法律第205号）第15条による国土交通大臣の指示があった場合は、法の趣旨に則り、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）及び大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）に基づき定める防災業務計画に従い土木研究所緊急災害対策派遣隊（土研TEC-FORCE）を派遣する等、迅速に対応する。災害時は国土交通省等の要請に基づき、防災トクターをはじめとした専門技術者を派遣する。そのほか、災害を含めた土木関係の技術的課題に関する指導、助言については、技術指導規程に基づき、良質な社会資本の効率的な整備、土木技術の向上、北海道開発の推進等の観点から適切と認められるものについて積極的に技術指導を実施する。</p>	<p>①行政への技術的支援が十分に行われているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①東日本大震災に関しては、国や地方公共団体から要請を受け専門家を延べ107名派遣し、橋梁、河川堤防、下水道施設、土砂災害など多岐の分野にわたり技術指導を実施し、早期の輸送ルート確保、被災した構造物の復旧、二次災害の防止、公衆衛生の確保などに貢献した。東日本大震災以外にも、平成23年の台風12号に関連した災害、平成24年のインドネシア・アンボン島の天然ダム、平成25年の伊豆大島での土石流災害や、平成26年の広島県での土砂災害、御嶽山噴火等数多くの災害に対して、国や地方公共団体から要請を受け継続的に専門家を派遣し、技術的な支援を行った。また、平成25年度に、災害時の土研TEC-FORCEのより迅速な派遣と効率的な技術支援を行うため、各地方整備局等と土木研究所TEC-FORCE派遣に関する協定を締結した。</li> <li>・①災害時以外にも、土木技術に係る諸問題に対し技術指導を実施し、技術指導9,335件、技術委員会への参画5,363件、研修等の講師派遣1,330件を実施するなど、現場における技術的課題の解決や技術者の育成等にご貢献した。</li> <li>・①また、北海道開発の推進等の観点から、北海道開発局との共催により現地講習会を40箇所（講演144テーマ）で開催した。また、寒地土木研究所は、北海道開発局および北海道等と、北海道内の自治体への技術指導や災害時の技術的支援等を目的に連携・協力協定を締結しており、協定に基づく活動として、自治体からの技術相談に積極的に対応するなどして、地域の技術力向上に大きく貢献した。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：A</p> <p>【定性的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①東日本大震災、平成23年台風12号による災害、インドネシア・アンボン島の天然ダム等数多くの災害に対して継続的に専門家を派遣し、行政への技術的支援を行った。</li> <li>・①災害時のみならず、平常時の現場での技術的課題の解決に貢献することで、行政に対して十分な技術的支援を行った。</li> <li>・①災害時の技術指導に対して多くの感謝状を頂いている。また、インドネシア・アンボン島の村長が謝意を表明するために来所された。</li> </ul> <p>【定量的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①技術指導実績数（中期目標期間平均値）は、基準値と比較して109%に増加している。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き27年度も技術指導を積極的かつ的確に行うことにより、中期目標を上回る成果の達成は可能と考えている。</p>		

4. その他参考情報

（諸情勢の変化、評価対象法人に係る分析等、必要に応じて欄を設け記載）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1 (3) ②	成果の普及		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人土木研究所法第3条
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）		

2. 主要な経年データ														
① 主な参考指標情報 ↓基準値は平成20年～22年の3年間の平均値、ただし、[ ]は中期計画で示された目標、太字は評価指標						② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）								
	基準値等	23年度	24年度	25年度	26年度									
査読付論文	253	256	270	285	320			予算額（千円）	10,143,811 の内数	7,629,244 の内数	8,517,003 の内数	8,228,498 の内数		
講演会等の来場者数	1,161.7	1,179	1,254	1,137	1,235			決算額（千円）	8,236,927 の内数	7,537,097 の内数	8,879,516 の内数	8,476,101 の内数		
一般公開開催数	[2]	4	5	5	5			経常費用（千円）	7,469,530 の内数	7,081,897 の内数	8,412,430 の内数	7,433,466 の内数		
講演会の開催数	3	3	3	3	3			経常利益（千円）	0	0	0	0		
技術展示等出展件数	9	8	9	12	18			行政サービス実施コスト（千円）	9,403,981 の内数	8,553,830 の内数	10,747,049 の内数	8,836,071 の内数		
通年の施設公開見学者数	2870.33	2534	2513	2454	2872			従事人員数	331の内数	328の内数	324の内数	336の内数		

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載



3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価					
中長期目標	中長期計画	主な評価軸 (評価の視点)、指標等	法人の業務実績・自己評価		
			主な業務実績等	自己評価	
<p>(1) ①の重点的研究開発の成果の他、(1) ②の基盤的な研究開発等を通じて得られた重要な成果については、国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等の業務に容易に活用しうる形態によりとりまとめること。</p> <p>また、成果の効果的な普及のため、国際会議も含め関係学会での報告、内外学術誌での論文掲載、成果発表会、メディアへの発表を通じて技術者のみならず広く国民への情報発信を行い、外部からの評価を積極的に受けること。併せて、成果の電子データベース化やインターネットの活用により研究開発の状況、成果を広く提供すること。</p>	<p>ア) 技術基準及びその関連資料の作成への反映等</p> <p>行政による技術基準の策定やその関連資料の作成、国、地方公共団体、民間等が行う建設事業や業務等に関連する技術資料の作成に積極的に反映する。</p> <p>イ) 論文発表等</p> <p>学会での論文発表のほか、査読付き論文等として関係学会誌、その他専門技術誌への投稿、インターネットの活用等により積極的に周知、普及に努める。</p> <p>ウ) 国民向けの情報発信、国民との対話、戦略的普及活動の展開</p> <p>公開の成果発表会の開催、メディアへの発表を通じ、積極的に技術者のみならず国民向けの情報発信を行う。</p> <p>また、一般市民を対象とした研究施設の一般公開をつくばと札幌においてそれぞれ年1回実施するとともに、その他の構外施設等についても随時一般市民に公開するよう努める。</p>	<p>①研究成果を技術基準等へ積極的に反映するとともに、関係学会での発表等による成果普及を積極的に推進している。</p> <p>②【アウトリーチ・理解増進の観点】</p> <p>社会に向けて、研究・開発の成果や取組の科学的・技術的意義や社会的価値を分かりやすく説明し、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進している。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①ア) 技術基準類の策定・改定に際し、土木研究所の研究成果が78件の技術基準類に反映された。特に、「総点検実施要領(案)」では、笹子トンネル崩落事故を受け、3カ月弱という短期間で多岐にわたる道路構造物の点検方法や点検項目等を取りまとめた。土木研究所の取り組みの結果が早期に技術基準類へと反映されたことで、より安全な社会資本の整備や維持管理に貢献した。</li> <li>・①イ) 論文については、研究成果を論文としてとりまとめ、学会等に発表するほか、中期計画期間内において査読付論文1133件を国内外の学会誌、論文集、その他専門技術雑誌への積極的な投稿を行う等、研究成果の周知・普及を図った。</li> <li>・②ウ) 研究成果の周知・普及においては、幹部職員で構成される広報委員会等で承認された年度毎の広報計画に基づき、研究成果をホームページで公表したほか、各地でショーケースや報告会等を積極的に行った。</li> <li>・また、メディアへの情報発信についても記者発表や災害調査状況報告を積極的にを行い、ニュース番組等に数多く取り上げられた。</li> <li>・講演会については土木研究所講演会や寒地土木研究所講演会等を開催し、計4,816人の方々にご来場頂いた。その他、計19回の一般市民を対象とした一般公開や施設見学も行う等、土木研究所の取り組みへの理解増進に努めた。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：A</p> <p>【定性的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①研究成果を総点検実施要領等各種技術基準等へ積極的に反映させており、成果普及を推進している。</li> <li>・②チャオプラヤ川の氾濫シミュレーションの結果や北海道の吹雪の視界情報等マスメディアを通じて繰返し情報発信を行うことで、社会から理解を得ていく取組を積極的に推進している。</li> </ul> <p>【定量的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①査読付論文(中期目標期間平均値)は、基準値と比較して112%に増加している。</li> <li>・②講演会等の来場者数(中期目標期間平均値)は、基準値と比較して103%に増加している。</li> <li>・③一般公開開催数(中期目標期間平均値)は、目標値を大きく上回る238%に増加している。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>27年度も、技術基準類やその関連する資料の策定作業に積極的に参画すること等により中期目標は達成できるものと考えている。</p> <p>また、論文発表等を通じた情報提供により、中期目標を上回る成果の達成が可能であると考えている。</p> <p>さらに、多くの場で研究成果や活動の情報発信を行うとともに、多くの情報発信手段を活用し、より効果的な普及を図ることにより、中期目標の達成が可能であると考えている。</p>	

<p>4. その他参考情報</p> <p>(諸情勢の変化、評価対象法人に係る分析等、必要に応じて欄を設け記載)</p>
---

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1 (3) ③	知的財産の活用促進		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人土木研究所法第3条
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）		

2. 主要な経年データ											
① 主な参考指標情報 ↓基準値は平成20年～22年の3年間の平均値、ただし、太字は評価指標候補						② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	23年度	24年度	25年度	26年度		23年度	24年度	25年度	26年度	
知的財産収入（万円）	<b>3,076</b>	<b>2,671</b>	<b>4,429</b>	<b>4,260</b>	<b>3,418</b>		予算額（千円）	10,143,811 の内数	7,629,244 の内数	8,517,003 の内数	8,228,498 の内数
実施契約率（%）	<b>19.73</b>	<b>24.4</b>	<b>30.0</b>	<b>31.5</b>	<b>33.2</b>		決算額（千円）	8,236,927 の内数	7,537,097 の内数	8,879,516 の内数	8,476,101 の内数
権利取得数	23	18	30	16	12		経常費用（千円）	7,469,530 の内数	7,081,897 の内数	8,412,430 の内数	7,433,466 の内数
							経常利益（千円）	0	0	0	0
							行政サービス実施コスト（千円）	9,403,981 の内数	8,553,830 の内数	10,747,049 の内数	8,836,071 の内数
							従事人員数	331の内数	328の内数	324の内数	336の内数

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価			
			主な業務実績等	自己評価		
<p>成果に関する知的財産権は、保有する目的を明確にして、必要な権利の確実な取得や登録・保有コストの削減等により適切な維持管理を図るとともに、普及活動に取り組み活用促進を図ること。</p>	<p>業務を通じて創造された知的財産については、知的財産ポリシーに基づき、知的財産権を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、土木研究所として必要な権利を確実に取得するとともに、不要な権利を処分することにより登録・保有コストの削減等を図り、保有する知的財産権を適切に維持管理する。また、知的財産権の活用状況等を把握し活用促進策を積極的に実施することにより、知的財産権の実施件数や実施料等の収入の増加を図る。</p>	<p>①【科学技術イノベーション創出・課題解決のためのシステムの推進の観点】知的財産権の取得・管理・活用は適切になされているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①知的財産については、土木研究所として必要な権利を確実に取得するため、知的財産委員会で十分審議を行い、必要な手続き等を進めることにより中期期間中に多くの知的財産権を取得することができた。</li> <li>・①また、権利の適切な維持管理を図るため、権利維持方針に基づいて関係者間の調整を行い、権利維持あるいは権利放棄のための必要な手続き等を進めることにより維持管理の経費を削減するとともに、“創造・保護・活用”の知的創造サイクルを活発に回転させて行くため、職員向けの知的財産に関する手引きの作成を実施した。</li> <li>・①知的財産権の一元管理を行うパテントプール契約制度を活用している。</li> <li>・さらに、権利の活用促進を図るため、新技術ショーケースや新技術セミナー、現場見学会等の普及活動を含めた活用促進策を立案して積極的に実施するとともに、知的財産権活用促進事業を積極的に活用し、研究チーム等と協力して事業実施に取り組んだこと等により、知的財産に関わる実施契約率は30%となり、知的財産権全体で147,779,164円の収入を得ることができた。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <p>【定性的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①パテントプール契約制度の採用等適切な知的財産権の取得・管理・活用が行われており、知財収入の増加や実施契約率の向上につながっている。</li> </ul> <p>【定量的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①知的財産収入（中期目標期間平均値）は、基準値と比較して120%に増加している。</li> <li>・①実施契約率（中期目標期間平均値）は、基準値と比較して151%に増加している。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き27年度もこのような取り組みを進めることにより、中期目標は達成できるものとする。</p>		

4. その他参考情報
<p>（諸情勢の変化、評価対象法人に係る分析等、必要に応じて欄を設け記載）</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1 (4)	土木技術を活かした国際貢献		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人土木研究所法第3条
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)		

2. 主要な経年データ													
① 主な参考指標情報 ↓基準値は平成20年～22年の3年間の平均値、ただし、太字は評価指標候補								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
	基準値等	23年度	24年度	25年度	26年度				23年度	24年度	25年度	26年度	
海外への派遣依頼	<b>52.33</b>	<b>60</b>	<b>93</b>	<b>90</b>	<b>90</b>				予算額（千円）	10,143,811 の内数	7,629,244 の内数	8,517,003 の内数	8,228,498 の内数
研修受講者数	<b>295.33</b>	<b>343</b>	<b>410</b>	<b>379</b>	<b>433</b>				決算額（千円）	8,236,927 の内数	7,537,097 の内数	8,879,516 の内数	8,476,101 の内数
修士・博士修了者数	<b>9.67</b>	<b>12</b>	<b>19</b>	<b>14</b>	<b>13</b>				経常費用（千円）	7,469,530 の内数	7,081,897 の内数	8,412,430 の内数	7,433,466 の内数
ICHARM NEWS LETTER 発行回数	4	4	4	4	4				経常利益（千円）	0	0	0	0
									行政サービス実施コスト（千円）	9,403,981 の内数	8,553,830 の内数	10,747,049 の内数	8,836,071 の内数
									従事人員数	331の内数	328の内数	324の内数	336の内数

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価					
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価		
			主な業務実績等	自己評価	
我が国特有の自然条件や地理的条件等の下で培った土木技術を活用し、産学官各々の特性を活かした有機的な連携を図りつつ、世界各地の状況に即して、成果の国際的な普及や規格の国際標準化への支援等を行うことにより、アジアをはじめとした世界への貢献に努めること。 水関連災害とその危機管理に関しては、水災害・リスクマネジメント国際センターを中心に国際的な活動を積極的にを行い、国際貢献に努めること。	①土木技術による国際貢献 国土交通省、国際協力機構等からの派遣要請に応じ、諸外国での水災害、土砂災害、地震災害等からの復旧に資する助言や各種調査・指導を行う。また、世界各国の社会資本の整備・管理への国際貢献を実施する。その際、社会資本の整備・管理を担う諸外国の人材育成、国際貢献を担う所内の人材育成にも積極的に取り組む。土木技術の国際標準化への取組も実施する。  ②水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）による国際貢献 短時間急激増水に対応できる洪水予測技術、人工衛星による広域災害の範囲・被害規模把握技術の開発等、世界の水関連災害の防止・軽減のための研究・研修・情報ネットワーク活動を一体的に推進する。国内外の関連機関及び研究プロジェクト等との積極的な連携及び国際公募による外国人研究者の雇用を行う。	①土木技術によるアジア等への国際貢献がなされているか。 ②【国際的観点】国際的なプロジェクトへの貢献がなされているか。	＜主要な業務実績＞ ○土木技術による国際貢献 ・①他機関からの要請による海外派遣や国際機関のメンバーとしての活動を多数行っている。独立行政法人国際協力機構（JICA）等からの依頼に対して、中期計画期間中にのべ333名の短期調査団員・短期専門家の派遣を行った。特に、インドネシアのアンボン島で発生した天然ダムについては、土木研究所が開発した投下型水位観測パイプ等を活用した監視体制の構築等について技術指導を行った結果、天然ダムの決壊前に避難が行われ、約5,000人の住民の命を救うことができた。 ・①JICA等からの要請に基づき、中期計画期間中に1,565名の研修生の受入れを行った。 ○水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）による国際貢献 ・①修士課程「防災政策プログラム」・博士課程「防災学プログラム」で合計58名の修了生を輩出した。帰国研修生を対象としたフォローアップセミナーを毎年度開催し、研修生帰国後の技術支援を行うとともに人材ネットワークの強化を行った。 ・①情報ネットワーク活動面では、台風委員会やセンチネルアジアなどを通じた国際活動への貢献、国連防災世界会議への貢献、16件のICHARM NEWS Letterの発刊などを行った。 ・②ユネスコ・パキスタンプロジェクトの実施など、様々な活動を実施するとともに、数多くの国際会議で水災害に関するセッションの運営を行う等、水災害の分野において大きな国際貢献を果たせた。	＜評定と根拠＞ 評定：A 【定性的な観点】 ・①アンボン島の技術的支援等土木技術によるアジア等への国際貢献が十分になされている。 ・①帰国研修生を対象としたフォローアップセミナーの継続的な実施等アジアをはじめとする海外の技術力向上に貢献している。 ・②ユネスコ・パキスタンプロジェクトの実施等、国際的なプロジェクトの貢献がなされている。 【定量的な観点】 ・①海外への派遣依頼（中期目標期間平均値）は、基準値と比較して159%に増加している。 ・①研修受講者数（中期目標期間平均値）は、基準値と比較して132%に増加している。 ・②修士・博士修了者数（中期目標期間平均値）は、基準値と比較して150%に増加している。  ＜課題と対応＞ 27年度も他機関からの要請による海外に向けての技術支援や国際会議での研究成果発表等を行うことにより、中期目標を上回る成果の達成は可能と考えている。 また、帰国研修生を対象としたフォローアップセミナーを継続するとともに、「研究」・「研修」・「情報ネットワーク」活動および「現地での実践活動」を積極的かつ継続的に実施し、国際的な活動を積極的にを行うことで、中期目標を大きく上回る成果の達成は可能と考えている。	

4. その他参考情報
(諸情勢の変化、評価対象法人に係る分析等、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1 (5)	技術力の向上、技術の継承及び新技術の活用促進への貢献		
		当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人土木研究所法第3条
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）		

2. 主要な経年データ																
① 主な参考指標情報							② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）									
↓ 基準値は平成20年～22年の3年間の平均値、ただし、太字は評価指標																
	基準値等	23年度	24年度	25年度	26年度					23年度	24年度	25年度	26年度			
講習会開催数	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>	<b>10</b>					予算額（千円）	10,143,811 の内数	7,629,244 の内数	8,517,003 の内数	8,228,498 の内数		
新技術活用率（%）	<b>33.3</b>	<b>34.1</b>	<b>39.0</b>	<b>41.4</b>	<b>45.8</b>					決算額（千円）	8,236,927 の内数	7,537,097 の内数	8,879,516 の内数	8,476,101 の内数		
										経常費用（千円）	7,469,530 の内数	7,081,897 の内数	8,412,430 の内数	7,433,466 の内数		
										経常利益（千円）	0	0	0	0		
										行政サービス実施コスト（千円）	9,403,981 の内数	8,553,830 の内数	10,747,049 の内数	8,836,071 の内数		
										従事人員数	331 の内数	328 の内数	324 の内数	336 の内数		

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価			
			主な業務実績等	自己評価		
<p>国土交通省等における技術力の向上及び適切な技術の継承に貢献すること。また、国土交通省の公共工事等における新技術の活用促進の取組に積極的に貢献すること。</p> <p>事業実施における技術的課題の解決のため、国土交通本省、地方整備局及び北海道開発局等からの委託を受けて研究開発を確実に実施すること。</p>	<p>技術の指導及び研究成果の普及を通じて積極的に外部への技術移転を行うとともに、関連する技術情報等を適切な形で提供すること、国等の職員を対象にした講習会の開催等により、技術力の向上及び技術の継承に貢献するよう努める。</p> <p>研究所地域支援機能の強化を行い、地方公共団体等からの要請に基づき、技術者の育成を図り、地域の技術力の向上に寄与する。</p> <p>所内の若手研究者育成のため、土木技術に関するナレッジデータベースを構築し、活用する。</p> <p>国土交通省が進める公共工事等における新技術活用システムに対し、制度の適切な運用や改善に向けての支援を行うとともに、地方整備局等から依頼される技術の成立性等の確認を行うこと等により積極的に貢献する。</p> <p>国土交通本省等の事業実施における技術的問題の解決のために必要となる試験研究を受託し、確実に実施する。</p>	<p>①【社会的・経済的観点】成果・取組が社会的価値（安全・安心で心豊かな社会等）の創出に貢献するものであるか。</p> <p>②【妥当性の観点】成果・取組が国の方針や社会ニーズと適合しているか。</p> <p>③【研究者、研究開発マネジメント人材の育成・支援の観点】技術者の育成、支援の取組が十分であるか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・③国土交通省等の技術系職員を人事交流として受け入れ、技術者の育成に努めたほか、専門技術者研究会において現場研修等の活動を開催するなど、技術力の向上、技術の伝承に貢献した。</li> <li>・①構造物メンテナンス研究センター（CAESAR）では、「CAESARメンテナンス技術交流会」の産学官のメンバーによる意見交流会を開催するとともに、最新のメンテナンス技術動向などに関するメール配信を行っている。</li> <li>・③また、地域の技術力向上に寄与するために、国や地方公共団体等からの多くの技術相談に対応した。北海道内の市町村へ積極的なPR活動を行ったことにより、多数の相談を受けた。さらに寒地技術講習会を40件行ったほか、技術者交流フォーラムの開催等、各種講習会を多数行う等、地域における技術者の育成や産学官の交流連携に貢献した。</li> <li>・ナレッジデータベースについては、橋梁の技術相談と土砂災害に関するナレッジデータベースが整備され、若手研究者の育成や新規研究課題の立案に活用されている。</li> <li>・①②新技術の活用については、新技術活用会議に委員として参加したほか、新技術の事後評価等を実施するなど、システム運営の方針や個別技術の評価の審議に積極的に参画した。また、こうした貢献の結果、新技術活用率は平成26年度において45.8%である。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：A</p> <p>【定性的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①CAESARをはじめとして、各種講演会の開催等関係する技術者への情報提供を積極的に行うとともに、技術力の不足している地方自治体への技術力の向上を積極的に行っている。</li> <li>・①②新技術活用評価会議での参画等、技術の評価を通じて、国の方針や社会ニーズに適合した取組を行っている。また、技術の社会的価値の創出に貢献している。</li> <li>・③専門技術者研究会、寒地技術交流会、技術講習会等技術力の向上、技術者の育成、支援の取組を積極的に実施している。</li> </ul> <p>【定量的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①講習会開催数（中期目標期間平均値）は、基準値と比較して100%と、前中期同様継続的に取り組んでいる。</li> <li>・②新技術活用率は（中期目標期間平均値）は、基準値と比較して120%に増加している。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>27年度も、これらの制度や活動を充実・継続させることにより、中期目標を上回る成果の達成は可能と考えている。</p>		

4. その他参考情報
(諸情勢の変化、評価対象法人に係る分析等、必要に応じて欄を設け記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2 (1)	効率的な組織運営		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)		

2. 主要な経年データ											
↓ 基準値は平成 20 年～22 年の 3 年間の平均値を採用、太字は評価指標											
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度					(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
研究支援部門の連携・調整会議開催数 (知財部門)	-	<b>3 回</b>	<b>3 回</b>	<b>3 回</b>	<b>3 回</b>	<b>3 回</b>					



3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価			
			主な業務実績等	自己評価		
研究ニーズの高度化、多様化等の変化への機動的な対応や業務運営の効率化の観点から、効率的な運営体制の確保を図るとともに、管理部門の簡素化に努めること。また、寒地技術推進室について集約化すること。	<p>①柔軟な組織運営 研究ニーズの高度化、多様化等の変化への機動的な対応と業務運営の効率化の観点から、研究テーマに応じ必要な研究者を編制するなど今後も効率的な運営体制の確保を図るとともに、外部への委託が可能な業務のアウトソーシング化を行うこと等により管理部門の簡素化に努める。 寒地技術推進室については、平成24年度までに更なる集約化を図る。</p> <p>②研究支援体制の強化 所内に横断的に組織した研究支援部門により、外部研究機関との共同研究開発等の連携、特許等知的財産権の取得・活用、新技術をはじめとする研究成果の普及促進等について効率的に実施する。また、国際貢献を進めるため、国土交通省が進める国際標準化、国際交流連携及び国際支援活動を戦略的に推進する体制を横断的に組織する。</p>	①業務運営の効率化を推進しているか。	<p>&lt;主要な業務実績&gt; ○柔軟な組織運営 ・①プロジェクト研究について、横断的・効率的な研究開発を推進するため、複数の研究グループが横断的に連携する体制を構築して実施している。さらに、寒地土木研究所では特定テーマに関する研究開発を柔軟かつ横断的に実施するため、グループおよびチームの枠を越えた研究ユニットを組織して研究を進めている。さらに、土木材料分野の新たな研究開発を推進するため、先端材料資源研究センターの設立準備を進め、平成27年4月1日に設置した。 ・①また、道央支所、道南支所については、業務運営の効率化等の観点から、寒地技術推進室へ統合した。</p> <p>○研究支援体制の強化 ・①研究成果の普及等の業務を効率的、効果的に進めるため、技術推進本部と寒地技術推進室の間で連携会議を開催し、知的財産管理システムの再構築や知的財産に関する手引きの作成等について検討を進めた。また、土研新技術ショーケースや各地での展示会、地方公共団体等との意見交換会において連携して積極的に普及活動を展開した。 ・また、国際的な活動を戦略的に実施するため、つくばと寒地に横断的に組織した研究評価・国際室を設置し、国際活動についての情報収集を行うとともに、国際標準化への活動を強化するための予算確保を開始した。</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt; 評定：B 【定性的な観点】 ・①道央支所、道南支所の統合や研究支援部門の連携調整会議を積極的に行う等、業務運営の効率化を推進している。 ・①地質・地盤研究グループや先端材料資源研究センターを設置する等、研究ニーズの高度化・多様化等の変化に対して機動的に対応した。 【定量的な観点】 ・①研究支援部門の連携・調整会議開催数（中期目標期間平均値）は、基準値と比較して100%と、業務運営の効率化を図るため継続的に取り組んでいる。</p> <p>&lt;課題と対応&gt; 引き続き27年度以降も柔軟な研究体制を組織することにより、中期目標は達成できるものと考えている。 引き続き次年度以降も連携を強化させることで、中期目標は達成できるものと考えている。</p>		

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-2-4-2 国立研究開発法人 中長期目標期間評価（見込評価） 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2 (2)	業務運営全体の効率化		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)		

2. 主要な経年データ										
↓基準値は平成20年～22年の3年間の平均値を採用。一般管理費、業務経費については、前中期目標期間最終年度（H22）の予算額を記載、一社応札件数はH20の値、太字は評価指標										
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度				(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
監事監査実施回数	-	6回	7回	9回	8回	11回				
一般管理費(千円) (効率化対象経費)	15%相当削減 (本中期目標の 最終年度まで)	155,487	149,268	144,790	140,447	136,233				
業務経費(千円)	5%相当削減 (本中期目標の 最終年度まで)	4,433,119	3,897,388	3,858,414	3,819,829	3,781,630				
随意契約件数割合	-	4.73%	4.2%	4.8%	4.8%	4.6%				
一社応札件数	-	249	149	185	212	199				
研究成果データベースへの登録件数	-	813件	777件	1,059件	697件	1,173件				
テレビ会議回数	-	59回	55回	55回	55回	59回				

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価			
			主な業務実績等	自己評価		
<p>研究開発業務その他の業務全体を通じて、引き続き情報化・電子化を進めるとともに外部への委託が可能な業務のアウトソーシング化を行うことにより、高度な研究の推進が可能な環境を確保すること。</p> <p>内部統制については、更に充実・強化を図ること。</p> <p>対価を徴収する業務については、その算定基準を適切に設定すること。</p> <p>寄附金については、受け入れの拡大に努めること。</p> <p>一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、15%に相当する額を削減すること。</p> <p>業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、5%に相当する額を削減すること。</p> <p>契約については、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図ること。また、透明性の確保を追求し、情報提供のあり方を検討すること。</p>	<p>①情報化・電子化の推進等</p> <p>インターネット等の情報システム環境についてセキュリティ対策の強化及び機能の向上を図るとともに研究データベースの高度化等を行い、業務効率化を図る。</p> <p>研究施設・設備の維持管理、単純な計測等、可能かつ適切なものはアウトソーシングを図る。</p> <p>内部統制については、更に充実・強化を図る。</p> <p>技術指導料等の自己収入に係る算定基準の適切な設定に努める。</p> <p>寄附金について、ホームページでの案内等により受け入れの拡大に努める。</p> <p>②一般管理費及び業務経費の抑制</p> <p>ア)一般管理費のうち業務運営の効率化に係る額について、15%に相当する額を削減する。</p> <p>イ)業務経費のうち業務運営の効率化に係る額について、5%に相当する額を削減する。</p>	<p>①管理部門の簡素化、効率的な運営体制の確保、アウトソーシングの活用等により業務運営コストの削減に取り組んでいるか。</p> <p>②契約の適正化を推進しているか。</p> <p>③【適正性の観点】コンプライアンス体制は整備されているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>○情報化・電子化の推進等</p> <p>・①共用IT、研究成果データベースについては拡充を図り、情報化・電子化の推進をさらに図った。事務処理の簡素化・合理化については、テレビ会議システムの活用を積極的に行い業務の効率的執行を図るとともに、電子決裁システムについても一部試行的に導入した。また、研究部門における定型的作業や単純作業、研究支援部門におけるアウトソーシングを積極的に実施するとともに、アウトソーシングの業務の品質を確保するため、総合評価落札方式の試行を行った。一方、専門知識を有する経験豊富な専門家を招へいし、高度な研究活動の効率的推進を図った。</p> <p>・③また、監事監査の実施や経営会議等による内部統制、コンプライアンスの推進についても実施した。</p> <p>さらに、寄附金受け入れの拡大にも努めた。</p> <p>○一般管理費及び業務経費の抑制</p> <p>・②一般管理費および業務経費について、22年度からの削減策を継続し、予算執行の更なる厳格化およびつくば5機関による共同調達の取り組み等を実施することにより、経費の削減に努め、中期計画の目標を達成した。</p>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <p>【定性的な観点】</p> <p>・①電子決裁システムの試行やファイルサーバー設置等業務の効率化に努め、業務運営のコストの削減に取り組んでいる。</p> <p>・①一般管理費、業務経費の削減に努め、業務運営のコストの削減に取り組んでいる。</p> <p>・②随意契約率は全独法の平均値を大きく下回っており、契約の適正化を推進している。</p> <p>・③コンプライアンス体制の確保のため、監事監査を積極的に実施した。</p> <p>【定量的な観点】</p> <p>・①一般管理費、業務経費は目標を達成する見込みである。</p> <p>・②随意契約件数割合（23年度から26年度の平均値）は4.6%であり、全独法の随意契約件数割合15.1%（23年度から25年度の平均値）を大きく下回っている。</p> <p>・③監事監査の実施回数（中期目標期間平均値）は、基準値と比較して146%に増加している。</p> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>27年度も、業務の電子化を引き続き進め、より一層の業務効率化を図ることにより、中期目標を達成することができると考えている。</p> <p>契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」に基づき策定した随意契約等見直し計画を着実に実施するなど、契約の適正化に向けた取り組みを推進することにより、中期目標は達成可能であると考えている。</p>		

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

様式 2-2-4-2 国立研究開発法人 中長期目標期間評価（見込評価） 項目別評価調書（財務内容の改善に関する事項）様式

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3～7	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、不要財産の処分に関する計画、重要な財産の処分等に関する計画、剰余金の使途		
当該項目の重要度、難易度	（必要に応じて重要度及び難易度について記載）		

2. 主要な経年データ											
↓基準値は前中期期間で実績がないため、立てられない											
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	23年度	24年度	25年度	26年度					(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
中期計画にある 不要財産の処分 率	100%	(前中期期間で は計画に明示 されていない)	100%	100%	100%	100%					

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価					
			主な業務実績等	自己評価				
<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 運営費交付金を充当して行う業務については、中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。 別海実験場、湧別実験場及び朝霧環境材料観測施設（一部）については、国庫納付すること。</p> <p>4. 短期借入金の限度額 運営費交付金を充当して行う業務については、当該予算による運営を行うこと。</p> <p>5. 不要財産の処分に関する計画 別海実験場、湧別実験場及び朝霧環境材料観測施設（一部）については、平成23年度中に国庫納付すること。</p> <p>6. 重要な財産の処 支障のない限り国への返納を行うこと。</p> <p>7. 剰余金の使途 運営費交付金を充当して行う業務については、中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。</p>	<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画（抜粋） （1）予算 （2）収支計画 （3）資金計画</p> <p>4. 短期借入金の限度額 単年度 1,500 百万円とする。</p> <p>5. 不要財産の処分に関する計画 保有資産の必要性の見直しを行い、次の資産を国庫返納する。 ・別海実験場については、廃止を行う。 ・湧別実験場については、廃止を行う。 ・朝霧環境材料観測施設（一部）（現物による納付を行う。</p> <p>6. 重要な財産の処分等に関する計画 研究所が保有し続ける必要がないものについては、支障のない限り、国への返納を行う。</p> <p>7. 剰余金の使途 中期目標期間中に発生した剰余金については、研究開発、研究基盤の整備充実及び成果普及に使用する。</p>	<p>①本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、保有資産の見直しを行っているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画（抜粋） 受託収入および施設利用料等収入等の変動およびそれに関連した支出の変動はあるが、予算をもとに計画的に執行している。</li> <li>①4. 短期借入金の限度額 平成23年度から平成26年度までは、法人にとっての予見し難い事故等が発生しなかったため、短期借入を行わなかった。</li> <li>①5. 不要財産の処分に関する計画 別海実験場、湧別実験場及び朝霧環境材料観測施設については処分した。</li> <li>①6. 重要な財産の処分等に関する計画 重要な財産の処分の実績はない。</li> <li>①7. 剰余金の使途 中期目標期間中に剰余金が発生した場合には、金額を勘案しながら研究基盤整備等に積極的に活用している。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <p>【定性的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・予算、収支計画、資金計画に基づき適正に実施した</li> <li>・①別海実験場等保有し続ける必要のない実験施設について廃止しており、保有資産の見直しを行っている。</li> </ul> <p>【定量的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・①中期計画にある不要財産の処分率は平成23年度に100%となり、中期目標を達成した。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>平成27年度も引き続き、予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画、短期借入金の限度額、不要財産の処分に関する計画、重要な財産の処分等に関する計画、剰余金の使途、以上に関する計画を着実に遂行することで、中期目標の達成は可能と考えている。</p>				

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
8 (1)	施設及び設備に関する計画		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)		

2. 主要な経年データ										
↓基準値は平成 20 年～22 年の 3 年間の平均値を採用、太字は評価指標										
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度				(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
施設の貸出件数	-	<b>48 件</b>	<b>61 件</b>	<b>73 件</b>	<b>51 件</b>	<b>59 件</b>				
施設貸し出し収入 (千円)	-	42,903.67	13,979	31,779	89,716	32,490				
つくば・寒地の施設 相互利用回数	-	4.5	6	7	8	10				

3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価			
			主な業務実績等	自己評価		
<p>研究所が保有する施設、設備については、研究所の業務に支障のない範囲で、外部の研究機関の利用及び大学・民間企業等との共同利用の促進を図ること。その際、受益者負担の適正化と自己収入の確保に努めること。</p> <p>また、業務の確実な遂行のため計画的な整備・更新等を行うとともに、所要の機能を長期にわたり発揮しうるよう、適切な維持管理に努めること。</p> <p>なお、保有資産の必要性について不断に見直しを行うこと。</p>	<p>実験施設等の効率的な利用のため、主な施設について研究所としての年間の利用計画を策定し、それを基に外部の研究機関が利用可能な期間をインターネット上で公表することで、外部への積極的な実験施設等の貸し出しを図り、自己収入の確保に努めるとともに、利用料に関する受益者負担の適正化を図る。</p> <p>施設の整備・更新等については、施設整備計画に基づき実施する。</p> <p>保有資産については、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について不断に見直しを行う。</p> <p>なお、中期目標期間中に実施する主な施設の整備・更新等は別表-5のとおりとする。</p>	<p>①自己収入の確保に努めているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①研究所が保有する施設、設備については、平成23年度から26年度までに244件貸出した。外部の研究機関の利用及び大学・民間企業等との共同利用の促進に努めた。</li> <li>施設の相互利用の促進</li> <li>①施設等の貸出</li> <li>施設・設備の貸出に関する情報提供</li> <li>施設の設備・更新</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <p>【定性的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>つくば・北海道の施設・設備の相互利用を積極的に実施した。</li> <li>①施設・設備に関する情報提供を実施し、多くの施設貸し出しを行うことで、自己収入の確保に努めている。</li> <li>施設の改修等整備を適切な予算管理下で着実に実施した。</li> </ul> <p>【定量的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①施設の貸出件数（中期目標期間平均値）は基準値と比較して127%に増加している。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>各研究組織で所有する施設の相互利用を推進するとともに、施設・設備の貸し出しに関する情報提供の充実に努めることにより、中期目標は達成可能と考える。</p>		

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
8 (2)	人事に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	(必要に応じて重要度及び難易度について記載)		

2. 主要な経年データ											
↓基準値は平成 20 年～22 年の 3 年間の平均値を採用、太字は評価指標											
評価対象となる指標	達成目標	基準値等 (前中長期目標期間 最終年度値等)	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度					(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な 情報
人材確保のための 任期付研究員採用 の取組状況	-	<b>4.7</b>	8 人	13 人	12 人	11 人					
博士号保有者数※	-	<b>88.7</b>	96 人	108 人	125 人	128 人					
ラスパイレス指数 (事務・技術職員)	-	95.63	94.1	93.5	93	93.2					
ラスパイレス指数 (研究職員)	-	91.4	91.2	91.4	91.5	91.1					

※翌年度 5 月末日時点



3. 中長期目標、中長期計画、主な評価軸、業務実績等、中期目標期間評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中長期目標	中長期計画	主な評価軸（評価の視点）、指標等	法人の業務実績・自己評価			
			主な業務実績等	自己評価		
<p>高度な研究業務の推進のため、必要な人材の確保を図るとともに、人員の適正配置により業務運営の効率化を図ること。</p> <p>また、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道開発の推進に貢献するという使命を果たすため、行政との人事交流を的確に行うこと。</p> <p>さらに、人事評価システムにより、職員個々に対する評価を行い、職員の意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図ること。</p> <p>給与水準については、国家公務員の給与水準も十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定してその適正化に計画的に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表すること。</p> <p>また、総人件費についても、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直すこと。</p>	<p>人材の確保については、国家公務員試験合格者からの採用に準じた新規卒業者等からの採用、公募による博士号取得者等を対象とした選考採用や任期付き研究員の採用を図るとともに、人員の適正配置、非常勤の専門研究員の採用、定型的業務の外部委託化の推進などにより人員管理の効率化に努める。</p> <p>雪崩・地すべり研究センターと寒地土木研究所の連携強化のための人員配置については、平成24年度までに実施する。</p> <p>また、国土交通省等との人事交流を計画的に行う。</p> <p>さらに、人事評価システムにより、職員個々に対する評価を行い、職員の意欲向上を促し、能力の最大限の活用等を図る。</p> <p>給与水準についてはその適正化に取り組むとともに、その検証結果や取組状況を公表する。</p> <p>総人件費については、政府における総人件費削減の取組を踏まえ、厳しく見直す。</p>	<p>①人材の獲得・配置・育成の戦略が適切に図られているか。</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①職員採用については、任期付研究員等高度な研究業務の推進のための研究職員84名を新たに採用し、必要な人材の確保を行うとともに、国土交通行政および事業と密接に連携した良質な社会資本の効率的な整備および北海道開発の推進に資する研究開発を行うため、国土交通省等との人事交流を計画的に実施した。また、資質向上の一環として、博士号の取得を重視している。</li> <li>①また、人事評価を実施し、昇任や給与、人材育成に活用した。人件費については、人員管理の効率化に努め、中期計画に定めた23年度の削減目標を達成した。</li> </ul>	<p>&lt;評定と根拠&gt;</p> <p>評定：B</p> <p>【定性的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①任期付研究者等を積極的に採用する他、博士号取得者数が増加していること等、人材の獲得、配置、育成を適切に行った。</li> <li>給与水準の指標となるラスパイレス指数は適切な状態を維持している。</li> <li>高度な研究業務の推進のための、必要な人材の確保を行うとともに、国土交通行政および事業と密接に連携した良質な社会資本の効率的な整備および北海道開発の推進に資する研究開発を行うため、国土交通省等との人事交流を計画的に実施した。</li> </ul> <p>【定量的な観点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①人材確保のための任期付研究員採用の取組状況（中期目標期間平均値）は基準値と比較して234%に大きく増加している。</li> <li>①博士号保有者数（中期目標期間平均値）は基準値と比較して129%に増加している。</li> </ul> <p>&lt;課題と対応&gt;</p> <p>引き続き27年度も取り組みを実施することで、中期目標を達成できると考えている。</p>		

4. その他参考情報
(予算と決算の差額分析、「財務内容の改善に関する事項」の評価に際して行う財務分析など記載)